

株式会社トクヤマ

2027年3月期第2四半期(中間期)決算

決算説明会

2026年10月29日



2027年3月期 第2四半期決算のポイント

- 売上高はトクヤマライフサイエンスグループ（以下TLSグループ）の連結やエアロディーにおける販売伸長、および半導体関連製品の販売増加等により対前年同期比で増収
- 営業利益は原燃料コストが増加したこと等により、対前年同期比で減益
- 2027年3月期の業績予想を修正
- セメント・固化材の国内販売事業は10月1日、予定通り譲渡完了
- 配当は中間60円、期末80円で年間配当金は前期実績より20円の増配

CONTENTS

1. 2027年3月期 第2四半期決算
2. 2027年3月期 予想
3. トピックス

補足資料 (Appendix)

決算概要 損益計算書

(億円)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増 減		主要な変動要因
			金額	%	
売上高	1,637	1,786	+149	+9	・TLSグループ連結 (+) ・半導体関連製品の販売増 (+)
売上原価	1,043	1,179	△135	△13	・原燃料コスト増加 (△)
販管費	402	471	△69	△17	
営業利益	191	135	△55	△29	
営業外損益	△2	△0	+1	-	・営業利益の減少 (△)
経常利益	189	135	△53	△28	
特別損益	△11	12	+24	-	・経常利益の減少 (△) ・投資有価証券売却益の増加 (+)
税前中間純利益	178	148	△29	△17	
親会社株主に帰属する 中間純利益	121	99	△21	△18	
1株当たり中間純利益 (円)	168.81	139.26	-	-	
為替 (円/\$)	146	159	-	-	-
国産ナフサ価格 (円/kℓ)	64,600	107,700	-	-	

(注) 増減の表示は、利益を+、損失を△としている

決算概要

貸借対照表

(億円)

	2026年3月末	2026年9月末	増 減	主要な変動要因
総資産	5,696	5,904	+207	・棚卸資産の増加 ・有形固定資産の増加
自己資本	2,830	2,882	+51	・親会社株主に帰属する 中間純利益の積み上げ
自己資本比率	49.7%	48.8%	△0.9pt	-
有利子負債	1,620	1,655	+35	・短期借入金の増加
D/Eレシオ	0.57	0.57	+0.00	-
ネットD/Eレシオ*	0.41	0.41	+0.00	-
1株当たり純資産（円）	3,934.76	4,053.86	-	-

*ネットD/Eレシオ：（有利子負債－現預金・現金同等物・金銭信託）／自己資本

セグメント別売上高／営業利益（対前年同期比）

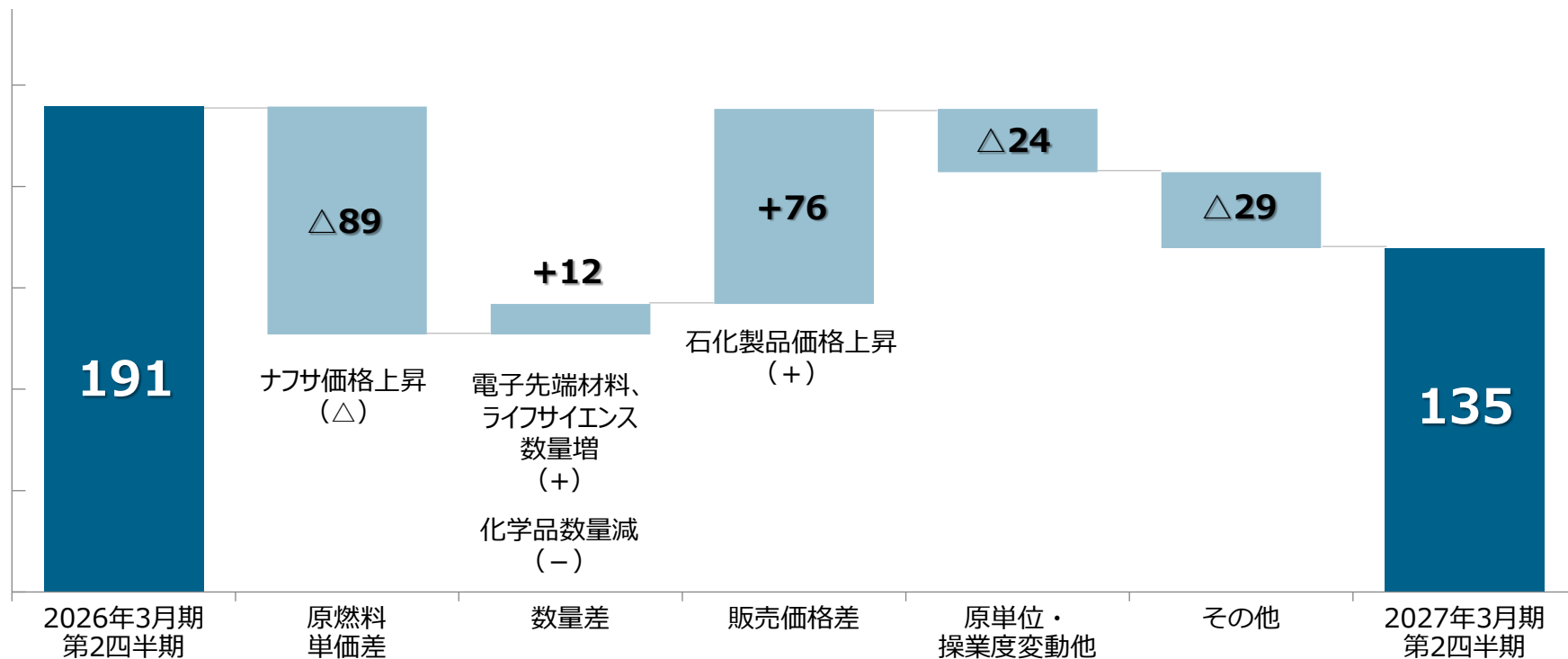
（億円）

	2026年3月期 第2四半期		2027年3月期 第2四半期		増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化成品	523	56	527	16	+3	+1	△39	△70
セメント	324	48	332	42	+7	+2	△5	△12
電子先端材料	425	69	465	67	+39	+9	△2	△3
ライフサイエンス	192	40	290	53	+97	+51	+12	+32
環境事業	26	2	25	0	△0	△3	△2	△79
その他	201	13	207	8	+5	+3	△4	△35
計	1,694	230	1,848	189	+153	+9	△41	△18
セグメント間消去・全社費用	△57	△39	△61	△53	△4	-	△14	-
連結決算	1,637	191	1,786	135	+149	+9	△55	△29

（注）各事業セグメントの売上高・営業利益にはセグメント間取引を含む

営業利益増減分析 (対前年同期比／要因別)

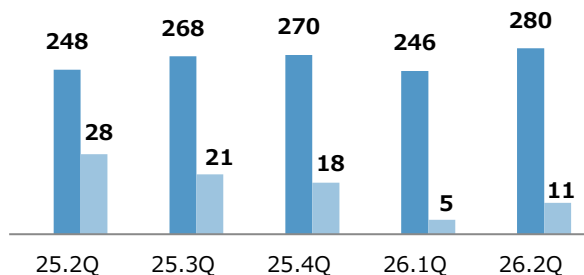
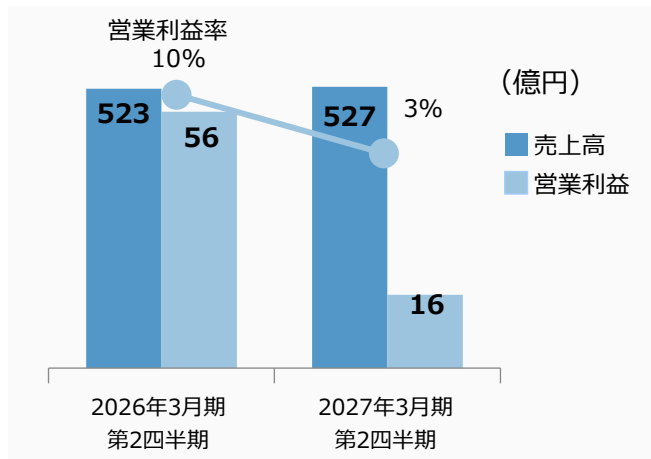
(億円)



セグメント別売上高／営業利益増減

化成品

増収減益



事業環境

- ・中東情勢によるナフサ調達問題は1Q時点で解消
- ・ナフサ価格2Qは想定通りだが、以降調達価格高止まり
- ・塩ビの輸出は市況の悪化により低迷

定性情報

(苛性ソーダ)

- ・販売数量が減少したこと、および製造コストが増加したこと等により減益

(塩ビモノマー)

- ・製造コストが増加したこと等により減益

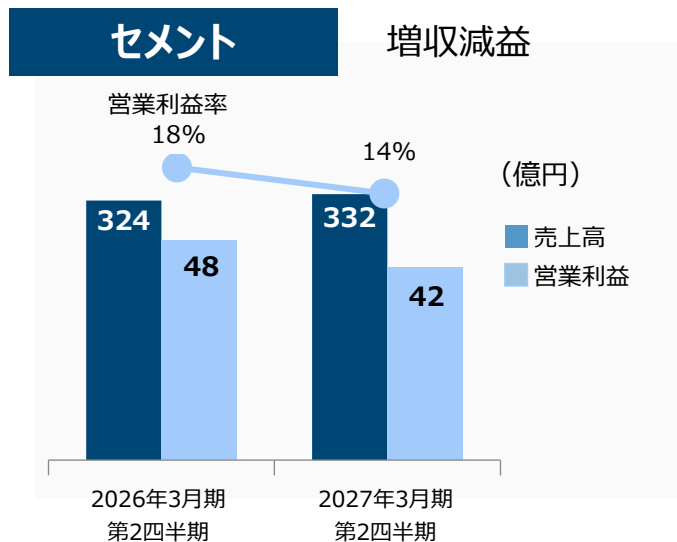
(塩ビ樹脂)

- ・国内の価格改定を進めたものの製造コストが増加したこと等により減益

(ソーダ灰・塩化カルシウム)

- ・製造コストや物流費の増加等により減益

セグメント別売上高／営業利益増減



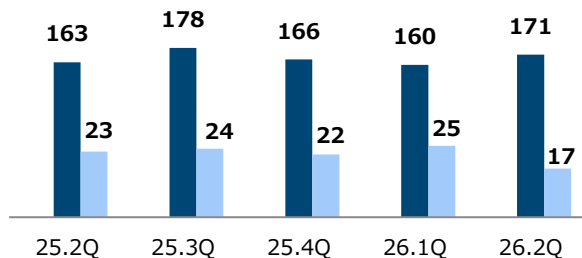
事業環境

- ・国内需要は引き続き低迷
- ・石炭、物流単価等コスト上昇

定性情報

(セメント)

- ・国内出荷が前年同期比で減少したものの、販売価格改定により売上は確保、製造コストの増加等により減益



セグメント別売上高／営業利益増減

電子先端材料

事業環境

半導体産業はAI向けを中心に好調を維持。川上に波及する時期がカギ

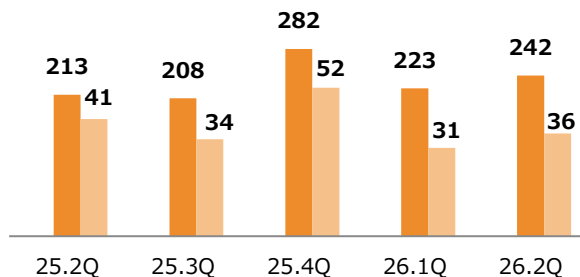
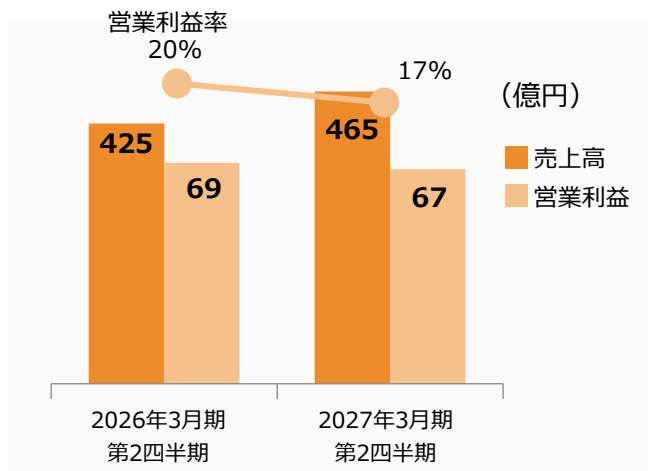
品名	事業環境
半導体向け多結晶シリコン	川下のシリコンウェハが順調に出荷伸ばすも サプライチェーンの多結晶シリコン在庫消化がカギ 27～28年の需給バランス改善を見込む
ICケミカル	順調に成長するも、原料高の価格転嫁に遅れが目立つ
乾式シリカ	CMP※向けに順調に成長
放熱材	半導体製造装置向けを中心に順調に成長

※ Chemical Mechanical Polishing 化学機械研磨

セグメント別売上高／営業利益増減

電子先端材料

増収減益



定性情報

(半導体向け多結晶シリコン)

- ・販売数量が前年同期比で減少したこと、棚卸資産評価損が拡大したこと等により、減益

(ICケミカル)

- ・電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益

(乾式シリカ)

- ・販売数量が堅調に推移したことや徳山化工（浙江）有限公司における製造コストの低減等により、増益

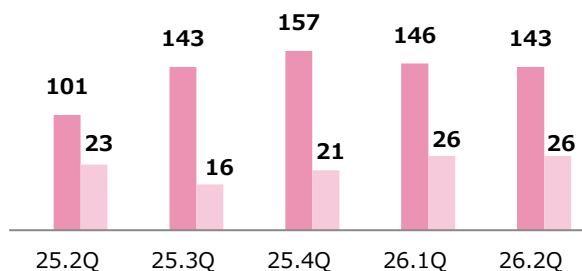
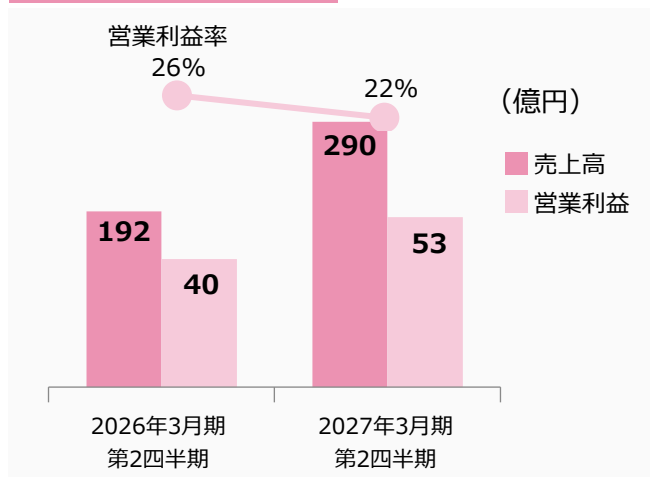
(放熱材)

- ・半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移したこと等により、増益

セグメント別売上高／営業利益増減

ライフサイエンス

増収増益



事業環境

- ・歯科器材 欧米に続き新興国で成長
- ・診断 国内は底堅く、中国市場は回復基調
- ・プラスチックレンズ関連材料 新製品上市、下期より収益貢献見込み

定性情報

(歯科器材)

- ・販売が堅調に推移したことや、為替の影響等により、増益

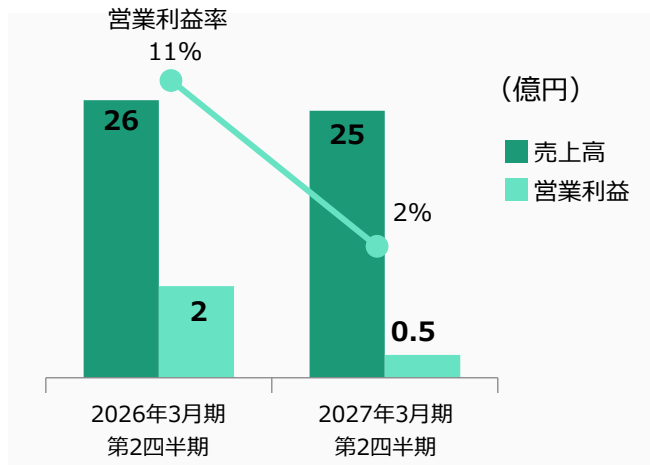
(診断)

- ・トクヤマライフサイエンスグループの連結およびエイアンドティーにおける臨床検査機器システム販売伸長等により増益

セグメント別売上高／営業利益増減

環境事業

減収減益



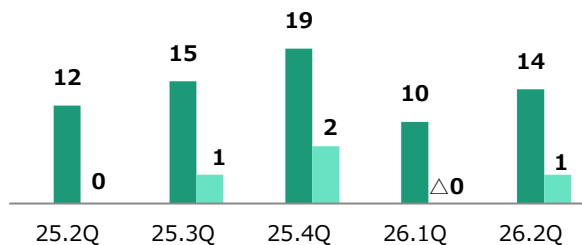
定性情報

(イオン交換膜)

・膜および装置の出荷が減少したこと等により減益

(廃石膏ボードリサイクル)

・廃石膏ボード収集が堅調に推移し収益改善



CONTENTS

1. 2027年3月期 第2四半期決算
2. 2027年3月期 予想
3. トピックス

補足資料 (Appendix)

業績予想のポイント

業績予想修正に至った理由

セメント・固化材の国内販売事業譲渡の影響を下期予想に反映した。370億円の譲渡対価、320億円の売却益が確定した。同時にセメント事業の減損損失約120億円を計上する。

セメント・固化材の国内販売事業譲渡により、セメントセグメントの売上・営業利益は減少するもののライフサイエンスセグメントの販売増やその他セグメントの増益等により、売上、営業利益は当初予想から変わらず。

- 2027年3月期業績予想の前提条件は下記のとおり

為替	上期実績：159円/\$ 下期前提：前回160円/\$→ 今回160円/\$
国産ナフサ価格	上期実績：107,700円/kℓ 下期前提：7/29公表 82,000円/kℓ → 10/29修正 92,000円/kℓ

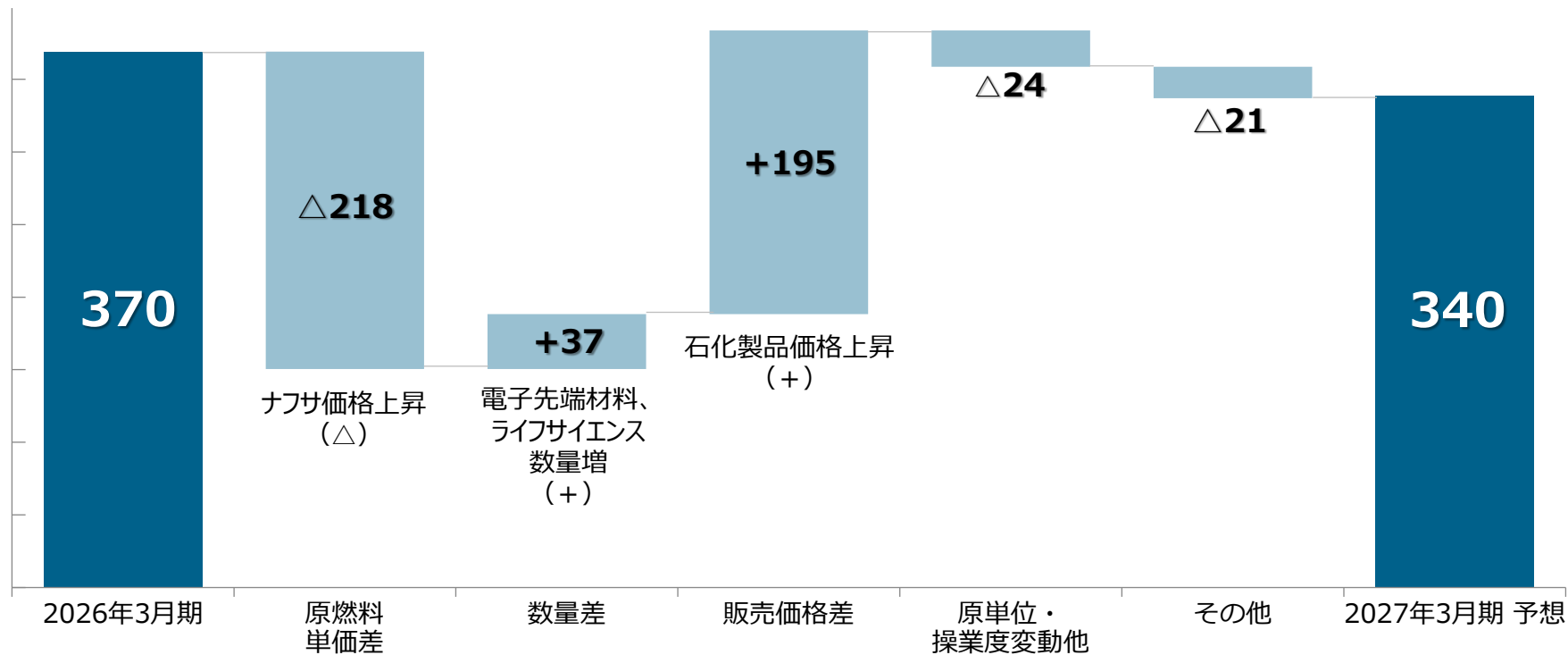
- セメント・固化材の国内販売事業譲渡の詳細な影響については、「3.トピックス」にて記載

(億円)

	2027年3月期 予想 (2026/7/29公表)	2027年3月期 予想 (2026/10/29修正)	増 減		主要な変動要因
			金額	%	
売上高	3,920	3,920	-	-	・半導体関連製品 診断 歯科器材販売増(+) ・セメント・固化材の国内販売事業譲渡 (-)
営業利益	340	340	-	-	・半導体関連製品 診断 歯科器材販売増(+) ・セメント・固化材の国内販売事業譲渡 (-) ・原燃料コストアップ (-)
経常利益	340	340	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	260	465	+205	+79	・セメント関連事業譲渡益 (+) ・セメント関連資産減損損失 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	361.38	648.80	-	-	
為替 (円/\$)	160	上期実績 159 下期前提 160	-	-	-
国産ナフサ価格 (円/kℓ)	1Q実績 : 116,500 2-4Q前提 : 86,000	上期実績 : 107,700 下期前提 : 92,000	-	-	

営業利益増減分析 (対前年度実績比／要因別)

(億円)



セグメント別業績予想 (対前回公表値比)

'26/7/29公表値より修正

(億円)

	2027年3月期 予想 (2026/7/29公表)		2027年3月期 予想 (2026/10/29修正)		増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化成品	1,200	100	1,200	95	-	-	△5	△5
セメント	670	70	600	55	△70	△10	△15	△21
電子先端材料	1,065	160	1,080	160	+15	+1	-	-
ライフサイエンス	630	115	670	120	+40	+6	+5	+4
環境事業	65	5	70	5	+5	+8	-	-
その他	420	15	430	20	+10	+2	+5	+33
計	4,050	465	4,050	455	-	-	△10	△2
セグメント間消去・全社費用	△130	△125	△130	△115	-	-	+10	+8
連結決算	3,920	340	3,920	340	-	-	-	-

(注) 各事業セグメントの売上高・営業利益にはセグメント間取引を含む

配当予想

方針：「DOE4%（2030年度）」を目標に安定かつ継続的な配当を実施

- ・2027年3月期の中間配当は、予定通り60円の配当を実施
- ・期末配当は80円で増配を予定

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026
中間配当金（円）	35.0	35.0	35.0	50.0	60.0	60.0
期末配当金（円）	35.0	35.0	45.0	50.0	60.0	(80.0)
配当性向（%）	18.0	53.8	32.4	30.8	38.9	(21.6)
DOE（%）	2.4	2.3	2.5	2.9	3.3	(3.4)

DOE:期末時点の連結株主資本配当率

CONTENTS

1. 2027年3月期 第2四半期決算
2. 2027年3月期 予想
3. トピックス

補足資料 (Appendix)

セメント・固化材の国内販売事業譲渡

セメント・固化材の国内販売事業譲渡完了（10月1日）

商号	トクヤマ太平洋株式会社
所在地	東京都文京区
代表者	代表取締役社長 磯村 哲郎
子会社	トクヤマ通商株式会社 株式会社トクヤマエムテック
出向者	48名

<譲渡益について>

譲渡完了同日、対価370億円受取



連結上の調整



第3四半期：売却益320億円を計上※

※詳細は2026年10月1日公表の
「(開示事項の経過)」をご参照ください。

セメント・固化材の国内販売事業譲渡

01

財務影響

**第3四半期に譲渡対価
370億円と譲渡益320
億円を計上予定**

・セメント事業関連資産に対して、
減損損失約120億円を計上予定

02

譲渡後の運営

**セメント・固化材のOEM
供給を開始**

・当社が製造する国内向けのセメント
と固化材は、10月1日から太平洋
セメントに対してOEM供給を開始

03

対象範囲

セメント事業の関連資産等

・タンカー等の物流資産や契約および
関連子会社の株式等の承継につい
ては太平洋セメントと協議中

「中期経営計画2030」 投資の進捗

中計達成に向けて計画通り進捗

半導体向け 多結晶シリコン

**2027年度
営業運転開始予定**

加工・洗浄工程

トクヤマベトナム

**2028年度
営業運転開始予定**

析出工程

**OTSM
(マレーシア)**
持分法適用会社

両拠点合わせて 生産能力約50%アップ

放熱材 (窒化アルミニウム)

**2028年2月
営業運転開始予定**

生産能力 + 50%

顆粒
先進技術事業化センター
(山口)

**2028年4月
営業運転開始予定**

生産能力 + 30%

粉末
先進技術事業化センター
(山口)

ICケミカル

**2028年9月
営業運転開始予定**

IPA FTAC (台湾)
2期 生産能力 + 100%

**2027年度下期
営業運転開始予定**

IPA FTAC (台湾)
回収IPAプラント新設

**2027年9月
営業運転開始予定**

**TMAH 韓徳化学
(韓国：平沢)**
持分法適用会社

将来的に生産能力50%アップを目指す

もっと未来の人のために

TOKUYANA 

補足資料 (Appendix)

連結財務諸表（要約） 損益計算書

(億円)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増 減	
			金額	%
売上高	1,637	1,786	+149	+9
売上原価	1,043	1,179	△135	△13
販管費	402	471	△69	△17
営業利益	191	135	△55	△29
営業外損益	△2	△0	+1	-
経常利益	189	135	△53	△28
特別損益	△11	12	+24	-
税前中間純利益	178	148	△29	△17
法人税等	56	49	+7	+13
非支配株主損益	△0	△0	+0	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	121	99	△21	△18

(注) 増減の表示は、利益を+、損失を△としている

連結財務諸表（要約） 貸借対照表

(億円)

	2026年3月末	2026年9月末	増 減	
			金額	%
資産合計	5,696	5,904	+ 207	+4
流動資産	2,120	2,261	+ 140	+ 7
有形固定資産	1,902	1,946	+ 43	+ 2
無形固定資産	755	746	△ 9	△ 1
投資その他の資産	917	950	+ 33	+ 4
	2026年3月末	2026年9月末	増 減	
			金額	%
負債合計	2,718	2,829	+ 110	+4
流動負債	1,214	1,323	+ 108	+ 9
固定負債	1,503	1,506	+ 2	+ 0
純資産合計	2,978	3,075	+ 96	+3

営業外損益・特別損益・金融収支

		(億円)		
		2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	差損益
営業外収益	受取利息・配当金	6	7	+0
	その他	25	33	+7
	計	32	41	+8
営業外費用	支払利息	5	10	△4
	その他	28	30	△2
	計	34	41	△7
営業外損益		△ 2	△ 0	+1
特 別 利 益		7	16	+8
特 別 損 失		18	3	+15
特 別 損 益		△11	12	+24
金 融 収 支		0	△ 3	△3

(注) 差損益の表示は、利益を+、損失を△としている

投資実績・計画

(億円)

	2026年3月期		2027年3月期		増 減	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期予想	上期	通期
設備投資額	120	327	141	409	+ 21	+ 82
減価償却費	98	209	117	242	+ 18	+ 33
研究開発費	81	177	94	213	+12	+ 36

投資実績・計画

(億円)

	2027年3月期 当初予想	2027年3月期 今回予想		増 減
	通期予想	上期実績	通期予想	通期
設備投資額	461	141	409	△52
減価償却費	238	117	242	+4
研究開発費	213	94	213	+0

■設備投資額のセグメント別内訳（当初予想 vs 今回予想）

■ 電子先端材料
 ■ ライフサイエンス
 ■ 化成品
 ■ セメント
 ■ 環境事業
 ■ その他／全社

2027年3月期
7/29公表



2027年3月期
10/29修正



0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 (億円)

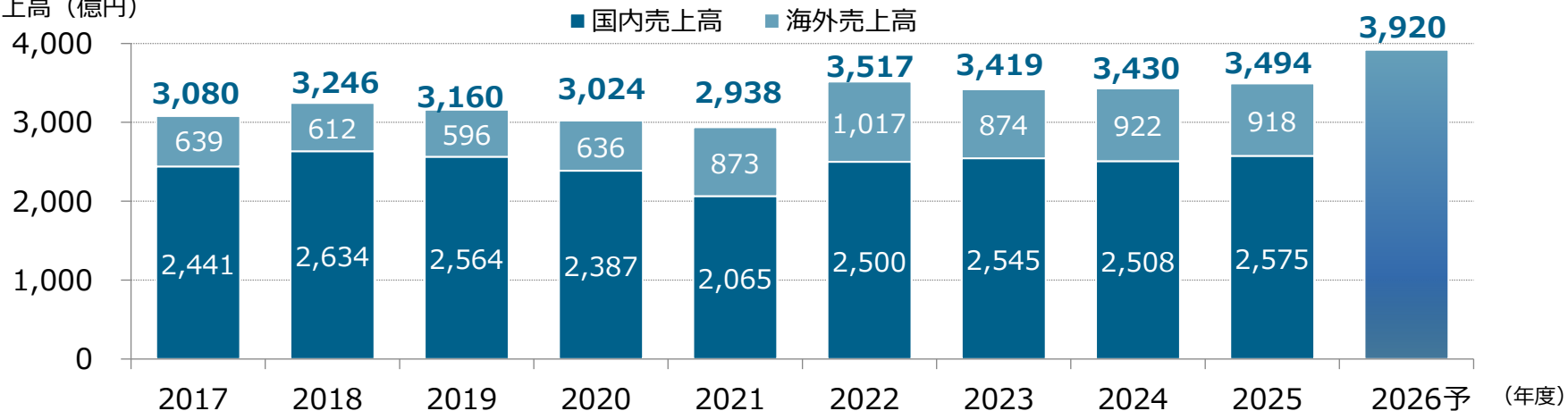
主な減少要因

■ FTAC2期増設の翌期繰越

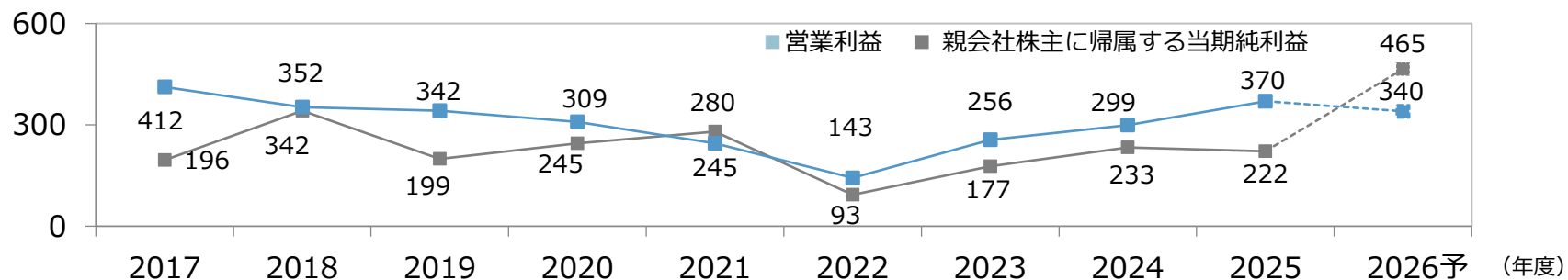
■ セメント事業譲渡に伴う
投資計画見直し

業績推移

売上高 (億円)



(億円)



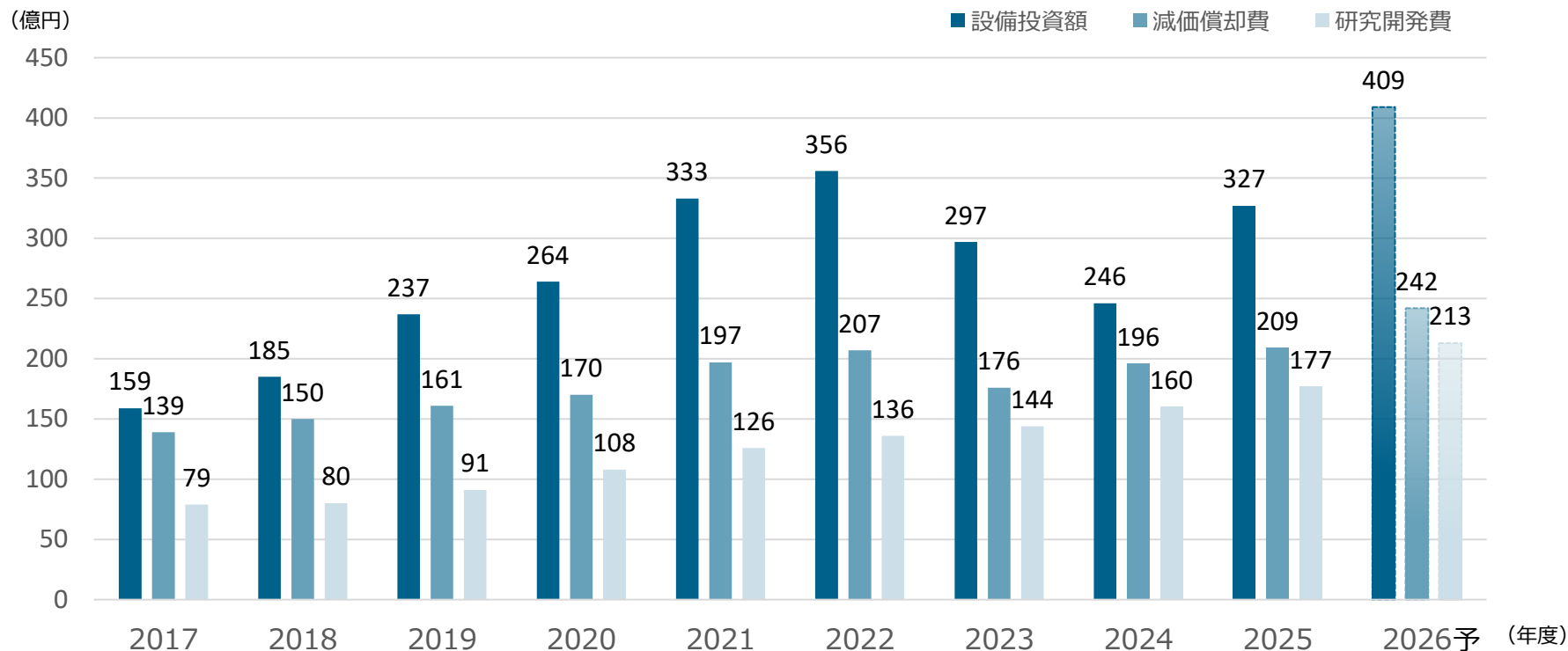
セグメント別業績推移

(億円)

売上高	2025年度				2026年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
連結決算	818	819	877	979	856	930
■ 化成品	274	248	268	270	246	280
■ セメント	160	163	178	166	160	171
■ 電子先端材料	212	213	208	282	223	242
■ ライフサイエンス	90	101	143	157	146	143
■ 環境事業	14	12	15	19	10	14

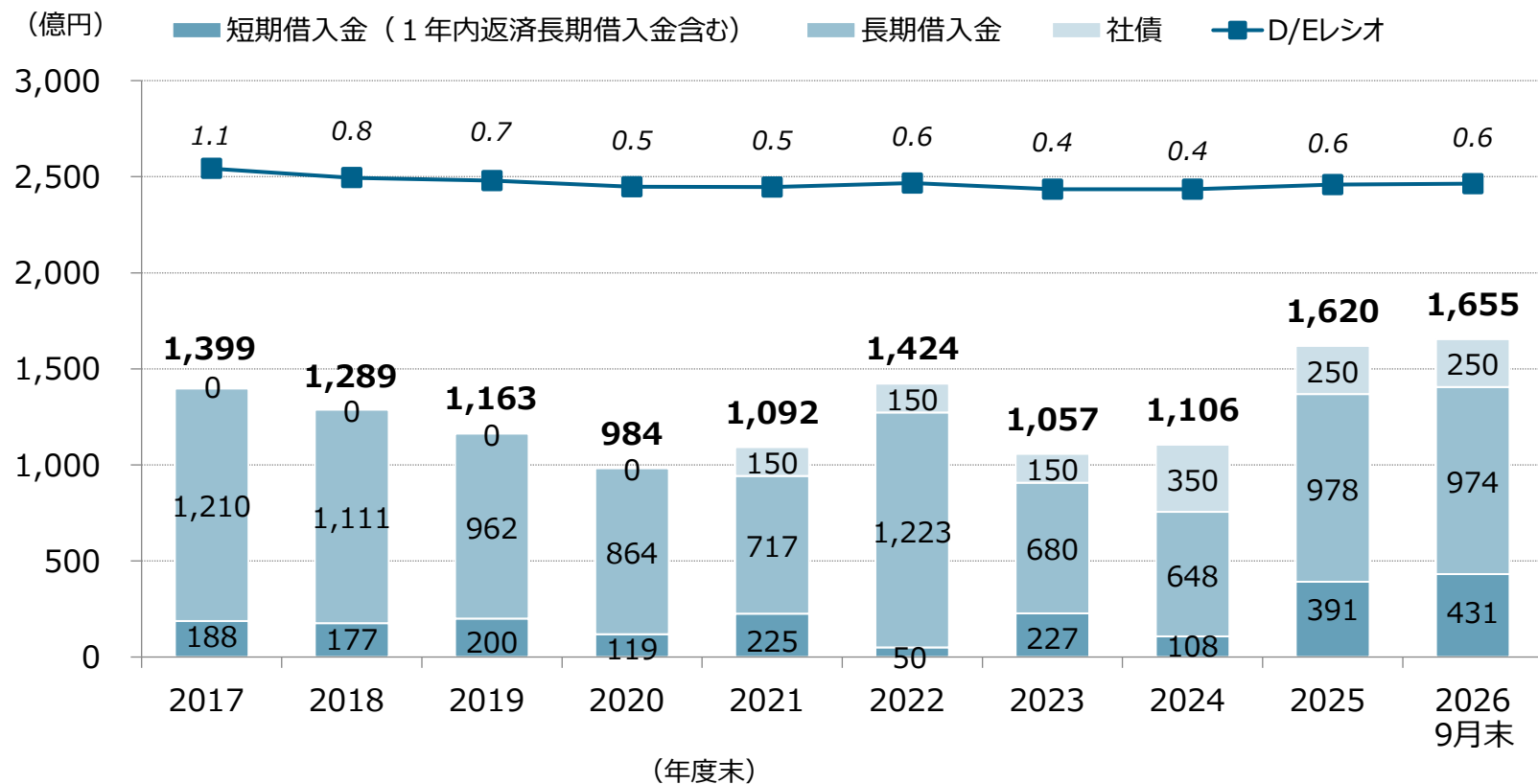
営業利益	2025年度				2026年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
連結決算	78	112	55	123	60	74
■ 化成品	28	28	21	18	5	11
■ セメント	25	23	24	22	25	17
■ 電子先端材料	28	41	34	52	31	36
■ ライフサイエンス	17	23	16	21	26	26
■ 環境事業	1	0	1	2	△0	0

設備投資額・減価償却費・研究開発費推移

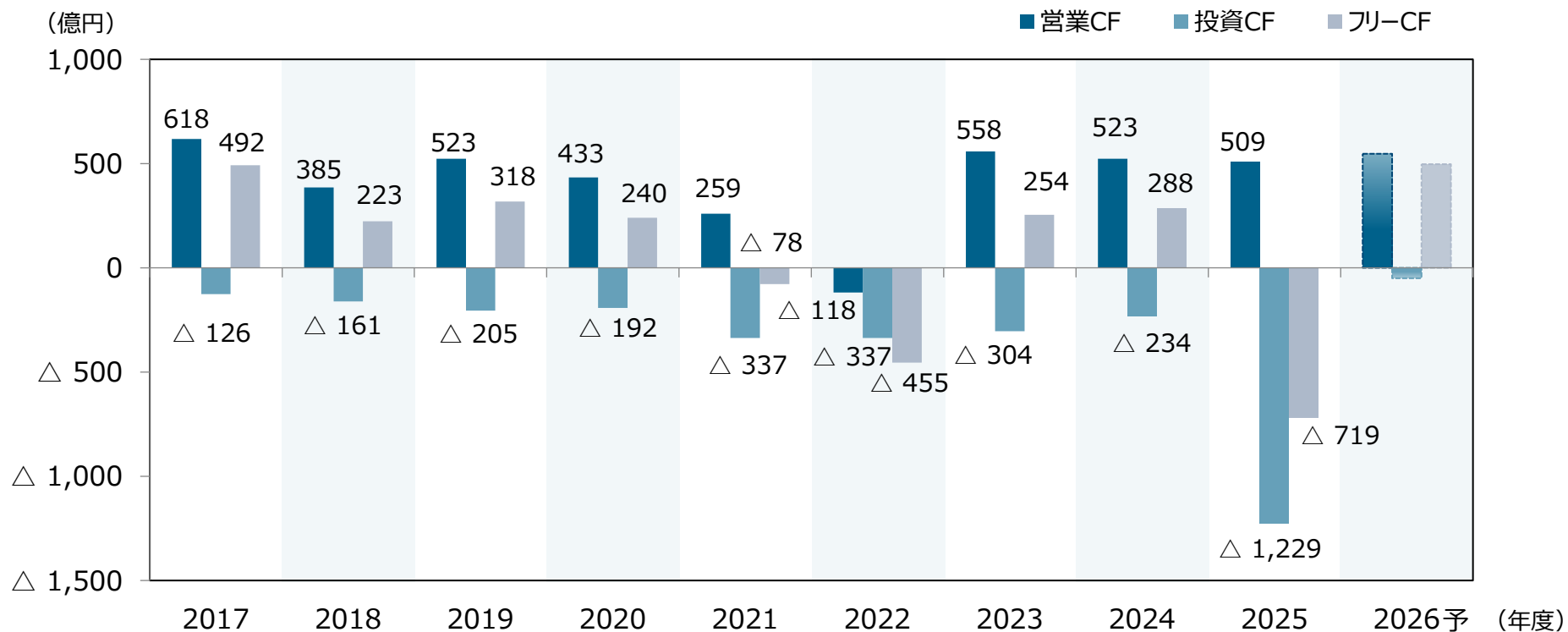


(注) 2023年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております

有利子負債残高推移



キャッシュフロー推移



もっと未来の人のために

TOKUYAMA 

本資料に関するご注意

本資料は情報提供を目的とするものであり、何らかの勧誘を目的とするものではありません。

本資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。

また、当社の許諾なしに掲載情報を使用（複製、改変、頒布、販売、転載、出版等を含む）することはできません。